2026年11月13日

各　位

会 社 名　artience株式会社
代表者名　代表取締役社長　髙島　悟
（コード：4634、東証プライム市場）
問合せ先　常務執行役員　財務、IR、情報システム担当
有村　健志
（TEL. 03　－　3272　－　6002）

主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動（予定）のお知らせ

当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社に、以下のとおり異動が生じる見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動予定日
2027年１月７日（本公開買付け（以下に定義します。）の決済の開始日）

2. 異動が生じる経緯

当社は、本日付け「自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、本日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。

本公開買付けに際し、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社であるTOPPANホールディングス株式会社（以下「TOPPANホールディングス」といいます。）は、当社との間で、TOPPANホールディングスが所有する当社普通株式の全てである10,446,988株（2026年９月30日現在の当社所有割合（注）：22.28%。以下「本売却意向株式」といいます。）について、本公開買付けに応募する旨の契約を本日付で締結いたしました。

本公開買付けが成立した場合には、本売却意向株式の全部又は一部について買付けが行われることが予定されており、その結果、TOPPANホールディングスは当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社に該当しないこととなると見込まれます。

（注）　「当社所有割合」とは、当社が2026年11月13日付で公表した「2026年12月期第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2026年９月30日現在の発行済株式総数47,286,544株から、同日時点の当社が所有する自己株式数（389,324株）を控除した株式数（46,897,220株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下同じです。

3. 主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社に該当しないこととなる株主の概要

（1）	名称	TOPPANホールディングス株式会社	
（2）	所在地	東京都台東区台東一丁目５番１号	
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 COO 大矢 諭	
（4）	事業内容	持株会社としてのグループ会社の経営管理およびこれに付帯する業務（グループ全体：情報ソリューション、生活・産業、エレクトロニクス分野等の事業）	
（5）	資本金	104,986百万円（2026年３月期）	
（6）	設立年月日	1908年6月4日	
（7）	連結純資産	1,410,067百万円（2026年３月期）	
（8）	連結総資産	2,558,184百万円（2026年３月期）	
（9）	大株主及び持株比率（2026年３月31日時点）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	16.19％
		株式会社日本カストディ銀行信託口	7.92％
		日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	5.26％
		artience株式会社	2.45％
		株式会社講談社	2.35％
		従業員持株会	1.81％
		TOPPANホールディングス取引先持株会	1.74％
		株式会社朝日新聞社	1.36％
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.34％
		MSIP CLIENT SECURITIES（常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	1.27％
(10)	当事会社間の関係	資本関係（2026年９月30日時点）	TOPPANホールディングスは、当社普通株式 10,446,988株（当社所有割合：22.28％）を所有しております。 当社は、TOPPANホールディングスの普通株式12,984,524株（注１）（TOPPANホールディングス所有割合（注２）：2.33％）を所有しております。
		人的関係	TOPPANホールディングスと当社の間には、記載すべき人的関係はありません。
		取引関係	当社の関係会社とTOPPANホールディングスの子会社との間には、製品の販売等の取引があります。

（注１） TOPPANホールディングスは、2026年９月30日を基準日とし、2026年10月１日を効力発生日として、TOPPANホールディングスの普通株式１株を２株とする株式分割（以下「本株式分割」といいます。）を実施しております。本株式分割の詳細については、TOPPANホールディングスの2026年８月27日付プレスリリース「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更、配当予想の修正及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

（注２） 「TOPPANホールディングス所有割合」とは、TOPPANホールディングスが2026年11月13日付で公表した「2027年３月期第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2026年９月30日時点の発行済株式総数589,412,480株から、当該決算短信に記載された同日時点のTOPPANホールディングスが所有する自己株式数（31,289,327株）を控除した株式数（558,123,153株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異　動　前	104,469 個 (10,446,988 株)	22.34%	第１位
異　動　後	－	－	－

（注１） 「総株主の議決権の数に対する割合」の計算においては、小数点以下第三位を四捨五入しています。

（注２） 異動前の「総株主の議決権の数に対する割合」は、2026 年６月 30 日現在の総議決権数（467,656 個）を基に算出しております。

5. 今後の見通し

TOPPAN ホールディングス及びそのグループ企業（以下「TOPPAN グループ」といいます。）は、情報ソリューション事業、生活・産業事業及びエレクトロニクス事業の各領域で幅広く活動を展開しておりますが、当社及びその関係会社（以下「当社グループ」といいます。）はこれらの各事業領域に対し、印刷インキをはじめとする素材料の提供などを行うなか、協力関係を維持しつつも、独立性を保ちながら事業を遂行しております。

当社は、本公開買付けを TOPPAN ホールディングス及び当社の資本効率向上の観点から実施するものであります。本公開買付け後も株式保有という枠組みに依存することなく、TOPPAN グループと当社グループが提供する製品・サービスの競争力と協業によるシナジーを基盤とし、自立した「真のビジネスパートナー」として、これまでと同様に強固な協力関係を維持・発展させていく方針につき、両社間で合意しております。

また、当社は、当社が所有する TOPPAN ホールディングスの普通株式 12,984,524 株（TOPPAN ホールディングス所有割合：2.33%）について、当社の所有株式の縮減方針に基づき、今後の株価動向や市場環境により変動し得るものの、2026 年 12 月期及び 2027 年 12 月期にかけて段階的に売却を進める方針であり、まず 2026 年 12 月期においては 7,000,000 株の売却が完了すると見込んでおります。

なお、上記の主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動（予定）による当社業績への影響はありません。

以　上